

畜産・水産分野の国際政策動向と日本企業への戦略的示唆

世界の畜産および水産管理は、ESG要請およびアニマルウェルフェア（動物福祉）の進展を背景に大きな変化を遂げており、国際的なサプライチェーンを管理する日本企業の対応が急務となっている。本稿では、新たな政策動向とその経済的影響を分析し、なぜ日本企業が進化する国際市場における競争力維持のため同問題に対応していく必要があるのかを示唆する。

1. 各国の畜産・水産政策動向

国・地域	主要な政策・基準	特徴（市場・規制へのインパクト）	推進の方向性
米国 	州レベルのケージ禁止、 Prop 12¹ （豚肉ウェルフェア基準）	州法が事実上の市場アクセス要件となり、全国市場を牽引。規制がサプライチェーンに直接影響。	市場牽引型の規制強化
EU 	2027年ケージ飼育廃止、EFSA科学的基準、輸送・屠殺基準強化	法制化により広範囲に実施。輸入条件にも反映され、国際的な貿易に大きな影響力を持つ。	国際標準を定める法規制主導型
日本 	農林水産省アニマルウェルフェア自主ガイドライン	法的拘束力なし。国際取引において、説明責任（トレーサビリティなど）が主要な課題。	自主的な取り組みを推奨するガイドライン型
中国 	家畜法改正（主にバイオセキュリティ重視）	EU・北米への輸出向けはアニマルウェルフェア認証の取得が進展。国内市場と輸出市場で対応に差。	輸出市場に対応する認証主導型
韓国 	家畜ウェルフェア認証制度拡大、水生生物疾病管理法	アニマルウェルフェアと疾病管理・バイオセキュリティの二本立て戦略で両面から政策を推進。	認証と疾病管理の二軸戦略型

米国ではカリフォルニア州のProposition 12が妊娠ストール²禁止などの基準を州内外の全供給者に適用し、非準拠企業を排除する仕組みを創出。EUはケージ廃止の法制化を既定路線としており、EFSA科学的知見に基づく基準が継続的に強化されている。

2. 環境・社会的サステナビリティ政策の進展

森林破壊規制と生物多様性 EU森林破壊規制（EUDR）は牛肉や大豆飼料などを対象とし、ブラジルなどの南米諸国に大きな適合圧をもたらしており、特に日本のグローバル企業は供給チェーンの追跡可能性強化と投資家からの精査増加に直面している。

自然関連リスク開示 自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）フレームワークにより、機関投資家は水資源、草地、海洋生態系などの自然資本依存性を財務リスクとして評価している。畜産・水産業はこれらの生態系サービスに根本的に依存しているため、その劣化は事業継続性を脅かすこととなる。

¹ 提案法案12（Proposition 12）：2018年にカリフォルニア州で住民投票により可決された動物福祉法。豚・鶏・子牛の飼育スペースに関する最低基準を定め、基準に適合しない製品は州内での販売を禁止する。産地を問わず適用されるため、州外・国外の生産者にも影響が及ぶ。

² 妊娠ストール（Gestation crate）：母豚（繁殖用雌豚）を一頭ずつ個別に拘束するための狭い檻。動きが極端に制限されるため、動物福祉の観点から批判されており、複数の州で使用が禁止または制限されている。

気候開示とScope3排出 EU企業持続可能性報告指令(CSRD)は供給チェーン全体のScope 3排出報告を義務付けており、EU市場に関わる日本企業は一貫性のあるESG報告体系の構築と炭素削減目標への対応を迫られている。

3. 経済的影響：非適応コストの増大

市場アクセス喪失 例えばブラジルでの牛肉事業がEUDR非適合の場合、EU市場(世界牛肉貿易の約15%)から締め出される。米国州法対応不可の企業もカリフォルニア州などの高所得層市場を喪失する。

国内競争劣位と価格圧力 国際基準を備えた輸入品がESG・アニマルウェルフェア認証を前面に打ち出し、国産品が「低付加価値」化するリスクが高まる。消費者調査では平均9%の価格プレミアム意向がある一方、基準欠如品は価格圧力に直面する。

「ブラウンプレミアム³」の出現 非対応製品には規制コスト、流通排除、評判リスク、資本アクセス制限が重なり、コスト増加と競争力喪失の悪循環を生み出す。

機会



- 戦略的対応により差別化
- プレミアム市場での優位性確立
- リーダー企業としての信頼獲得

リスク



- 市場参入機会の喪失
- 競争力低下
- ブラウンプレミアム

4. 日本企業への戦略的示唆

国内基準維持では競争力低下リスクが高まる。輸入競合、投資家からの要請、サプライチェーン整合性から国際基準対応は避けられない。水産・養殖分野も同様にバイオセキュリティ規制が急速に進展し、MSC・ASC認証が市場アクセス条件となりつつある。

結論

国際的なサステナビリティ・アニマルウェルフェア政策は一過性ではなく、世界の食料システムを再構築する不可逆的潮流である。対応を怠る企業は市場参入機会の喪失、競争力低下、ブラウンプレミアムといった複合リスクに直面する。一方、戦略的機会と捉える企業は差別化とプレミアム市場獲得の優位性を築ける。グローバルサプライチェーンを持つ日本企業にとって、問われているのは「対応するか否か」ではなく、「いかに迅速にリーダーとして動けるか」である。

🔔ご協力のお願い E-FFAW研究内容調査	【注記】完全版のポリシーブリーフ
今後のラウンドテーブルテーマ検討のため、以下のフォームへのご回答をお願いいたします。実務や現場の視点を反映させる大切な機会です。ぜひ率直なご意見をお寄せください。 👉 フォームはこちら： https://forms.gle/dNhdzXtNnnovbKLJ7 ※所要時間：約5～10分／〆切：10月27日(月)	本資料は要約版となっております。統計データや法的動向に関する詳細な説明および出典情報、ならびに編集上省略されたセクションを含む完全版のポリシーブリーフをご希望の場合は、下記の連絡先までご依頼いただきますようお願い申し上げます。

³ ブラウンプレミアム：従来の「グリーン・プレミアム」(環境に配慮した製品にかかる追加コスト)の逆にあたる概念。持続可能性や倫理性の基準を満たさない製品や事業に対して、市場や投資家から不利な評価や価格調整がなされる傾向が高まっており、今後の国際市場ではこうした負のコスト(例：調達停止、取引排除、資金調達の困難化など)に関するリスク管理が重要になる。